

ICT街づくり推進会議 共通ID活用ワーキンググループ（第4回）議事録

1. 日時

平成26年9月3日（水）16時45分～18時00分

2. 場所

中央合同庁舎2号館8階第1特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

須藤主査、諫山構成員、石野課長（今西構成員代理）、岩井構成員、大久保構成員、大山構成員、御魚谷シニアディレクター（小野構成員代理）、紅林構成員、黒田構成員、佐藤構成員、篠原構成員、澁谷構成員、宮地グループリーダー（高橋構成員代理）、塚田構成員、松本構成員

（2）オブザーバ

日本年金機構品質管理部樞本グループ長、
地方公共団体情報システム機構個人番号プロジェクト推進部下仲総括部長

（3）関係省庁

内閣官房社会保障改革担当室金崎参事官、厚生労働省政策統括官付鯨井参事官、
経済産業省商務情報政策局情報政策課情報プロジェクト室宮里室長補佐（和田室長代理）、
総務省行政管理局行政情報システム企画課阿向管理官（橋本課長代理）、
総務省自治行政局住民制度課上仮屋企画官、総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課山碕課長

（4）事務局

鈴木情報通信国際戦略局長、南政策統括官、渡辺審議官、池永審議官、小笠原情報通信政策課長、岡崎情報流通振興課長、鈴木衛星・地域放送課長

4. 議事

- （1）新体制の確認について
- （2）前回WG以降の状況について
- （3）今後の進め方について（実証実験、平成27年度予算要求等）
- （4）意見交換

5. 議事概要

（1）新体制の確認について

事務局より、資料4-1に基づき、開催要綱の変更、構成員追加について説明が行

われ、了承された。

(2) 前回WG以降の状況について

事務局より、資料4-2に基づき、前回WG（5月19日）以降の、政府戦略等の状況、総理指示等について説明が行われた。

(3) 今後の進め方について（実証実験、平成27年度予算要求等）

事務局より、資料4-3に基づき説明が行われた。

サブワーキング（SWG）主査の大山構成員より、以下のとおり今後の進め方について発言があった。

【大山構成員】

- マイナンバー自体の利活用推進の議論が活発化しているが、官民連携について、カードの公的個人認証機能を活用することでかなりの利便性向上が実現可能。このユースケースの具現化が喫緊の課題。
- 今年度の実証実験では、公的個人認証機能を使った資格確認と変更確認が大きなポイント。マイナンバーカードと保険証の相乗りについて、長年の課題であるが、マイナンバーカードと公的個人認証サービスにより、保険証の資格確認に活用可能となり、これは保険者及び利用者双方にとって大きなメリットがあると考え。この点を目に見える形で実証いただきたい。
- 総理のワンストップ化という指示もあり、その具体化のための電子私書箱の機能検証が不可欠。国民が自らの情報を閲覧し自分の意思で処理できる、という考え方を実現する上で極めて重要な手段。日本郵便や社会保障改革推進室の協力もお願いしたい。
- また、生命保険会社やNHKなど多くの利用者を持つサービスの変更確認の機能活用が重要。SWGでも議論となっているが、利用者情報の変更を画面や訪問なしで確認できるメリットは極めて大きい。現在の法制度上可能な範囲で着実に検証していくことが重要。
- 総理指示の一つであるワンカード化を実現するためには、ケーブルテレビ、地上放送、日本郵便、行政機関等、官民様々な事業者がカードを認証手段として活用することが重要。公的個人認証サービスの運営主体である地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の協力も不可欠。
- NTT他通信事業者にもサービス加入時の本人確認の手段として公的個人認証サービスの活用を検討いただきたい。
- マイナンバーカードを使ったサービス開始という目に見える成果をあげることが極めて重要。電子政府・電子自治体についても一気に進むことを期待。

(4) 意見交換

【岩井構成員】

- 大山構成員のコメントにもあったが、保険証等のワンカード化は、国民の利便性向上のため、普及促進が非常に期待される。
- 官民連携プラットフォーム推進フォーラムからも、電子私書箱を活用した変更確認へのニーズが高まっている。住所変更等の申請のワンストップ化は国民側のメリットも非常に大きい。
- 個人番号発行がもうすぐそこに迫っており、さらなる詰めた検討が重要であり関係者との一層の連携が重要。

【松本構成員】

- ケーブルテレビ業界では、公的個人認証サービスの活用及びワンカード化による利用者サービスの利便性向上に向け、取組の一翼を担う存在。
- マイナンバー等分科会の中間取りまとめでも、ケーブルテレビにおけるSTBへの個人番号カード読み取り機能内蔵など具体的検討が記載されており、2016年1月のマイナンバーカード交付開始に向け、業界としてしっかり対応していく。
- ケーブルプラットフォーム構築に取り組んでおり、業界全体の認証基盤として、個人番号カード活用の受け皿となる業界ID連携の構築を進め、署名検証者として認めてもらうよう引き続き取り組んでいく。

【諫山構成員】

- 日本郵便では、デジタル郵便サービスの開始に向け準備している。電子私書箱に加えワンストップサービスも非常に重要な論点として検討に着手し、今回の実証実験にも参加していきたい。

【塚田構成員】

- NHKでも、ワンカード化のスキームとして日本郵便の電子私書箱の役割に大いに期待。住所変更のワンストップ化が視聴者の負担軽減にもつながり、重要な取組と認識。
- NHKの住所変更手続きは、公共機関からの変更情報が確認できれば、NHKで処理できると既に放送受信規約に規定済み。現行規定の範囲内での迅速な活用が可能と考える。マイナンバーカードを利用した手続きの積極的活用を検討したい。
- 具体的にどのような情報が活用可能となるのか、費用対効果、ワンストップ化や変更情報利用に係る手数料の在り方についても検討が重要。NHKとしても積極

的協力を行っていききたい。

【澁谷構成員】

- 総理発言のワンカード化、ワンストップ化実現にあたり、国民に非常に慣れ親しまれたテレビ、ケーブルテレビを一つの端末として利用できる形を作るため、CATV連盟と協力しサポートしていきたい。
- 共通IDの活発な利活用にとって、普及展開、国民のメリット利便性向上が重要なキーワード。ビジネス面からも共通IDの発展性について検討していきたい。

【篠原構成員】

- ワンカード化実現にあたり公的個人認証サービス利活用が鍵となる。国民に具体的な利便性を実感いただくために、健康保険証への適用は非常に大切。
- この取組普及のため官民連携が重要であり、ワンストップ化や電子私書箱を含むマイガバメントに大いに期待。この実現に向け、端末、インフラ業者等多様なプレイヤーが参画し、利活用支援拡大のためのユースケース分析、総合運用性の検証も非常に重要。
- ONTTとして、モバイルへの適用を含め前向きに検討していく。

【佐藤構成員】

- 今後の議論においては、マイナンバー利活用、特に利便性という目線をより強固にしていくべき。特に医療分野に非常に関心がある。様々なユースケースで機能面の検証は進められるが、より多くの関係者が参加し、評価、場の醸成を大事にしていきたい。
- また実現にあたっては、国民目線をより制度に反映いただきたい。
- 利便性の観点から、マイナンバー活用を有効な手段として、現状の政府のオンライン手続きについて、共通プラットフォーム、一度の認証で本人確認ができるようなシングルサインの実現が重要。是非共通的な仕組み構築に取り組むべき。

【紅林構成員】

- この取組に対する期待感の高さを感じる。今後は、サービス事業者がしっかり活用できる基盤整備や、ユーザー側のセキュリティに関するリテラシーの向上なども注意し進めていくべき。
- 相場観の形成ということが重要。何に関してどういう相場観が必要となるか、この取組で明らかにし、より先に進める上で有効な役割が果たされると期待。

【黒田構成員】

- 生命保険はじめ金融機関は、取引相手の個人と様々な情報のやりとりを行う。その際、個人の方は様々な保険会社、銀行、民間事業者を利用されており、その取引関係が結局IDを事業者に伝えて契約することで維持されている。それが公的サービスのみならず、多様な取引相手との間で、住所変更等が一度に片付くと、ユーザーも、事業者側からも省力化が進み非常に便利。また、特定個人を混同し、サービスを誤って提供するリスクも非常に低減されることから、非常に期待している制度である。
- この議論がさらに順調に進み、事業者として早期の活用を心待ちにしている。

【大久保構成員】

- 来年度予算要求の中で、公的個人認証サービス利活用推進事業として、ワンカード化の中に避難時の本人確認があるが、まさに大規模災害が非常に多発しやすいときに、多くの人が一気に避難所や、仮設住宅等に移転することなどを想定して実証できれば、大いに活用される場面となる。これまでの行政サービスや公共サービスの動きとマッチングさせて機能を活用でき、見える化すればその有効性が大いにアピールできる。

【上仮屋企画官】

- 住民制度課として公的個人認証サービスを所管しており、このWGでの皆様の意見をしっかり踏まえ、今後認証基準等を作っていきたい。

【阿向管理官】

- 政府共通プラットフォーム、その他各省で共有する情報システム等の整備を行っているが、閣議決定で個人番号カード等による本人認証を一括して行える認証プラットフォーム（仮称）の構築に向けて検討することが定められた。
- 現在概念設計にはいっているが、このWGでも様々指導をいただきたい。

【金崎参事官】

- 今回実証事業で、ワンカード化、ワンストップ化に向けた様々な機能検証がなされるということで非常にうれしく思っている。
- 特にワンストップサービスについては、将来に向け重要な機能。電子私書箱機能はそのワンストップのキーになるものであり非常に期待。実証事業による機能検証とあわせ、制度的検討も進めて頂き、その機能を実現いただきたい。

【鯨井参事官】

- 厚労省には、このWGにおいて主に2点ご指摘があったと認識している。1点目

は、個人番号カードに保険証の機能をもたせることである。厚労省では、これまで大山先生にもご指導いただき、医療機関に受診した際のオンラインでの資格確認を検討してきた、

が、このオンライン資格確認の有効な実現手段の1つとして公的個人認証の仕組みの提言をいただいたと理解している。

○被保険者証について重要な点は、被保険者証は、個人の医療を受ける権利を表すものであり、個人番号カードを利用した場合もそれが確実に担保される必要があるという点と、医療機関や保険者において実務上きちんとワークするかどうかという点である。そのような点がクリアできるか検討したい。

○2点目は、医療分野での番号活用という点が非常に期待を込めて発言いただいた。厚労省でも本年5月から研究会を設け、医療分野での番号制度活用について検討している。

この分野で重要なのは具体的に何に使うのか、利用場面を想定して考えること。

日本には医療機関が20万あり、その8割は民間。具体的な費用対効果、情報のセンシティブ性、センシティブな情報の安全管理等も検討。年内には一定の方向性を出すスケジュールで検討している。

【須藤主査】

○今回の法律では、税務と医療・福祉が極めて重要。官房でも行政事務全般、官民連携ということで検討しているが厚労省の動きも極めて重要。

○法務省でも戸籍に番号をつける検討会を開催するが、地方行政の根幹として戸籍の移動というのが重要な手続き。セキュリティも重要であり、大山先生からもご発言いただいたように電子私書箱の位置づけが極めて重要。

○今後の進め方として、最後に本日の議論をまとめたい。

○マイナンバーカード配布は2016年1月。総理からは2020年までにワンストップ化・ワンカード化をやる具体的な指示が出ている。このWGでは今後目標を明確に定めてロードマップを描いていき、目的意識をもち課題に当たるべき。

○まず保険証との相乗りについて、大山先生からもあったが、保険の資格確認のオンライン化である。解決手段として公的個人認証サービスは有効であることを実証し、成果を出していくことが我々のタスク。

○公的個人認証サービスは官民様々なサービスの認証手段として大きな可能性を持つ。損保・生保業界にとってもかなり利用でき、コスト削減、効率化に資する。ケーブルテレビ業界も新たな取り組みとして行政サービスが重要であり、放送業界全体で頑張っていたきたい。

郵便業界としても、電子私書箱はじめ新たなイノベーションの核にすることも可能。日本郵政の協力を改めてお願いしたい。

- 2016年以降に、実際の認証手段として公的個人認証を積極的に活用するよう、官民連携、協力をお願いしたい。
- 電子私書箱について、個人番号制度の目的から見ても非常に重要。戸籍や重要書類が動き出しその証明が必要となる極めて大きな役割を担う。総理指示のワンストップサービス実現にも直結するもの。今年、来年の実証事業で是非電子私書箱機能の具体化を実現いただきたい。社保室はバックアップをお願いしたい。
- また公的個人認証サービスの変更確認機能として、郵便や訪問なくして住所等の変更情報が得られることはサービス提供者に極めて大きなメリット。NHKや生保・損保にも積極的に協力いただき、機能の拡充、有効性検証、エビデンスを出して頂きたい。
- これらはすべて公的個人認証サービスの利用者の裾野拡大に関わることであり、実現の可否は、サービス提供を担うJ-LISの存在が極めて重要。J-LISには引き続きの協力を願う。
- 本日の議論も踏まえ、サブワーキングで更に議論を深めていただき、その経過及び結果を報告いただきたい。関係省庁でも情報共有し、政策のバージョンアップをいただきたい。

以上